

対象年度	H17	作成部課室	教育庁総務課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課, 障害児教育室, 生涯学習課, 総務部私学文書課, 県立大学室
------	-----	-------	--------	-------	---

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系: 規則 § 6 1号関連

政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進
------	-----------	-----	---------------------

政策概要	限りない可能性を持つすべての子どもの個性が尊重され、21世紀を切り拓く人材として創造性に富んだ豊かな心が育まれるよう、特色ある教育を目指します。
------	--

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	特色ある学校づくり 児童生徒の多様な興味・関心や個性に対応し、学校選択の幅を広げるために、特色ある学校づくりを進めます。	総合学科等の新しいタイプの県立学校数 児童生徒の学習意欲・学習理解度(小・中学校) 生徒の学習意欲・進学達成率(高等学校) 外部評価実施学校(小・中・高)の割合	A 小CAB 中AAC B・- A
2	不登校児童生徒等への支援 小・中・高校生が不登校、ひきこもり、中途退学などに陥らないようにその防止を図ったり、そのような子どもたちの立ち直りや保護者を支える環境づくりを目指します。	不登校児童生徒の在籍者比率(小・中学校及び中学校1年の出現率)	小A 中C
3	障害児教育の充実 どのような障害があっても、一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育が受けられるようにするとともに、小・中学校の児童生徒や地域の人々との交流や理解が深まる環境づくりを目指します。	県立盲・聾・養護学校在籍児童生徒が、居住地等の小・中学校において、児童生徒と学習活動を通じ交流した割合	A
4	私立学校教育の振興 私立学校のもつ独自の校風と建学の精神で、魅力ある学校教育がより一層推し進められるよう私立学校教育の振興を図ります。		
5	大学等高等教育の充実 高度な専門知識や技術を持つ人材の育成により、地域社会や地域経済の発展、学術研究の振興を図るため、大学等の高等教育の充実を進めます。	県立大学卒業生の就職率	B
6	地域に開かれた学校づくり 社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成するため、地域の優れた知識や技能を持った社会人を学校に招くなど、地域に開かれた学校づくりを目指します。	全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合 10日以上授業公開日を設定している学校の割合	A 小A中B 高A
7	地域社会と学校教育との協働の推進 家庭や地域社会と学校が協働する仕組みをつくり、教育活動を展開することとおし、社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育む。この取組みをとおり、地域の教育力の向上と、学校教育の更なる充実を図る。	小・中学校における「学社連携・融合事業」の実施割合	A

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方向に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移: 規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考: 第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	80.0	重視度 A	80	80	80	80
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	60	60	60	60
かい離 A-B 【かい離度】	30.0 【非常に高い】	かい離 A-B 【かい離度】	20 【高い】	20 【高い】	20 【高い】	20 【高い】
満足度60点以上の回答者割合(%)	44.5	満足度60点以上の回答者割合	54.3	52.6	52.2	-

かい離: 極めて高い(40点以上), 非常に高い(30点以上~40点未満), 高い(20点以上~30点未満), 中(10点以上~20点未満), 低い(10点未満)
第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性: 規則 § 6 1号

適切

概ね適切

課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・本政策は、主に学校教育の充実を目指したものであり、創造性に富んだ個性豊かな人材を育成する上で、本政策を構成する施策は必要不可欠なものである。 【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・本政策を構成する施策は、学校教育の側面及び地域社会の側面から個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進を図るため取り組むものであり、施策の重複・矛盾点は見られない。 A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・本政策は、重視度が80点に対し、満足度は50点にとどまり、かい離度は30と非常に高い。教育基本法改正の動向など、教育に対する国民の関心が高く、かい離度の高さは期待の表れと受け止めたい。施策単位でも高いかい離度を示しており、施策の必要性を「大」とした。
--

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか()			
1	第5回 18.7%	2位	・本施策の優先度は 7施策中 2位である。	・「特色ある学校づくり」は、学習指導要領の改訂の中で第4の柱として位置づけられている。 ・多様な生徒に対する学校の必要性、特色ある主体的な学校づくり、学校評価の必要性等は、社会情勢の流れの方向性と一致するものであり、時宜を得たものである。 ・平成16年度不登校児童生徒の全国出現率は、小学校が0.32%(本県0.30%)、中学校が2.73%(本県2.82%)であり、小学校は全国出現率より低く、中学校は高い状況にある。不登校は学年が進むにつれて増加し、特に中学校1年生において著しく増加する傾向がある。児童生徒が生き生きと過ごせる快適な環境づくりは依然として重要な課題である。 ・平成17年12月に中央教育審議会から出された「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」の答申では、我が国の目指すべき社会は、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会であると述べている。 ・本県では「共に学ぶ教育」を「みやざらしい教育」の大きな柱の一つに捉えており、本施策は極めて重要である。 ・私学は情勢の変化を敏感に受け止め、共学化や学科の新設等、先導的な役割を果たし、公教育の発展に寄与してきた。しかし、公立に比べ保護者の負担に依存する部分が高く、公立との授業料の格差は著しい。また、本県の私学への助成は、全国下位にあり、学校及び保護者団体から充実・強化が強く望まれている。 ・高度な専門性を有し、地域経済の発展や地域の学術文化の向上に貢献できる人材の育成が、県立大学として社会から求められているので、今後も高等教育の充実は不可欠である。 ・社会人講師、学校支援ボランティアの活用や学校の外部評価、学校評議員制度の導入など、学校を地域に開く取り組みは次第に浸透しつつある。また、国において学校運営の改善や信頼される開かれた学校づくりの推進などを目的とした義務教育諸学校における学校評価ガイドラインを策定したことから、今後の取り組みに一層力を入れる必要がある。 ・都市化、核家族化、少子化などの社会状況の変化により、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。子どもたちを育む場として家庭、地域、学校が協働し、教育活動の展開をとおして、地域の教育力の向上と学校教育の更なる充実を図るうえで本施策は重要である。	大
	第4回 20.5%	2位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	第3回 28.8%	1位	【結論】必要性: かなり感じている		
2	11.2%	4位	・本施策の優先度は 7施策中 4位である。		大
	14.5%	4位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	21.0%	3位	【結論】必要性: かなり感じている		
3	5.6%	5位	・本施策の優先度は 7施策中 5位である。		
	7.2%	5位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	9.1%	4位	【結論】必要性: ある程度感じている		
4	1.8%	7位	・本施策の優先度は 7施策中 7位である。	大	
	1.9%	7位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	3.0%	6位	【結論】必要性: ある程度感じている		
5	5.4%	6位	・本施策の優先度は 7施策中 6位である。		中
	4.3%	6位	・本施策のかい離は 25.0点と 高い。		
	7.4%	5位	【結論】必要性: 比較的感じていない		
6	14.5%	3位	・本施策の優先度は 7施策中 3位である。		
	14.8%	3位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。		
	28.3%	2位	【結論】必要性: かなり感じている		
7	41.0%	1位	・本施策の優先度は 7施策中 1位である。	大	
	34.3%	1位	・本施策のかい離は 25.0点と 高い。		
	-	-	【結論】必要性: かなり感じている		

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 適切
 ・本政策においては、7施策に対して10の政策評価指標を設定している。1施策に対して複数の指標を設定するなど、施策の有効性を評価する上で適切であると考え。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切
 ・県民が必要性をかなり感じている施策1, 2, 6, 7に指標を設定しており適切である。また、より良い指標の設定について検討していく考えである。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策5	施策6	施策7
政策評価指標達成度	有効	有効	概ね有効	有効	概ね有効	有効	有効
県民満足度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効
社会経済情勢	有効	有効	概ね有効	有効	概ね有効	該当なし	有効
全 体	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	有効	概ね有効

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・A-1, A-2, A-3 施策群設定, 政策評価指標群及び施策群の妥当性については、各施策の必要性, 社会経済情勢, 指標, 施策群の有効性など総合的に判断し「概ね適切」とした。

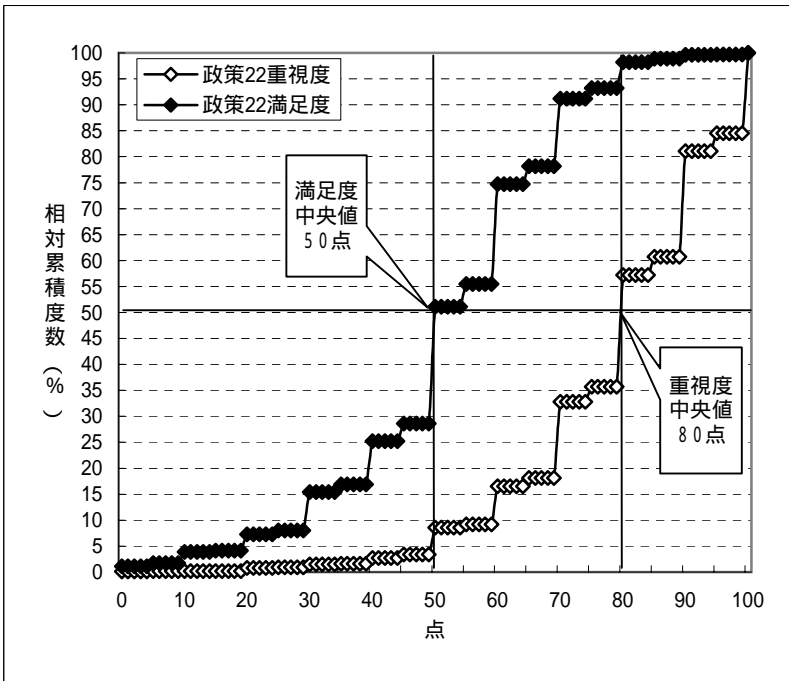
対象年度 H17

政策番号 3 - 7 - 1

政策名 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 87.4 高認知度 36.6



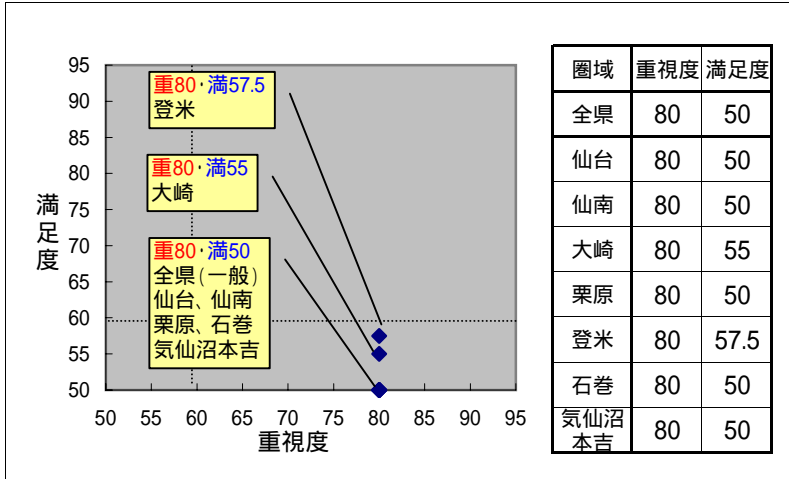
高関心度
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量
全県

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	80	80	80	50	60	60
第1四分位	-	-	-	40	50	50
第3四分位	-	-	-	65	65	70
四分偏差	-	-	-	12.5	7.5	10

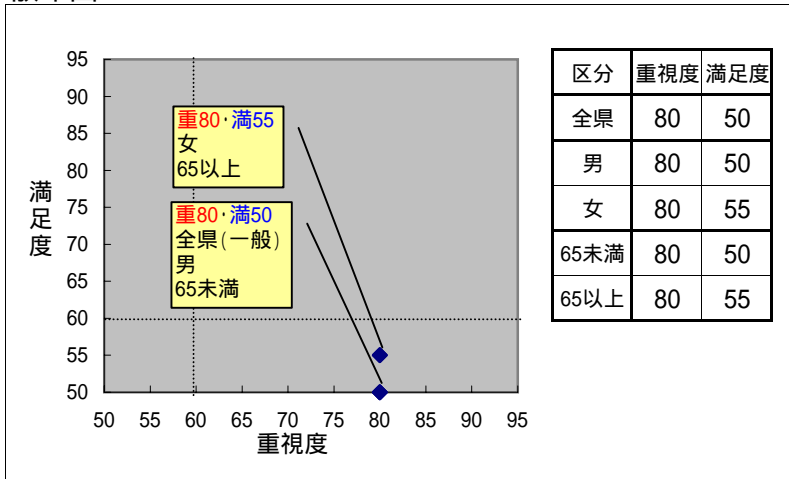
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	80	80	80	50	60	60
仙台	80	80	-	50	55	-
仙南	80	80	-	50	55	-
大崎	80	80	-	55	60	-
栗原	80	85	-	50	60	-
登米	80	85	-	57.5	55	-
石巻	80	70	-	50	55	-
気仙沼本吉	80	80	-	50	57.5	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	80	80	80	50	60	60
男	80	-	-	50	-	-
女	80	-	-	55	-	-
65未満	80	-	-	50	-	-
65以上	80	-	-	55	-	-

対象年度 H17

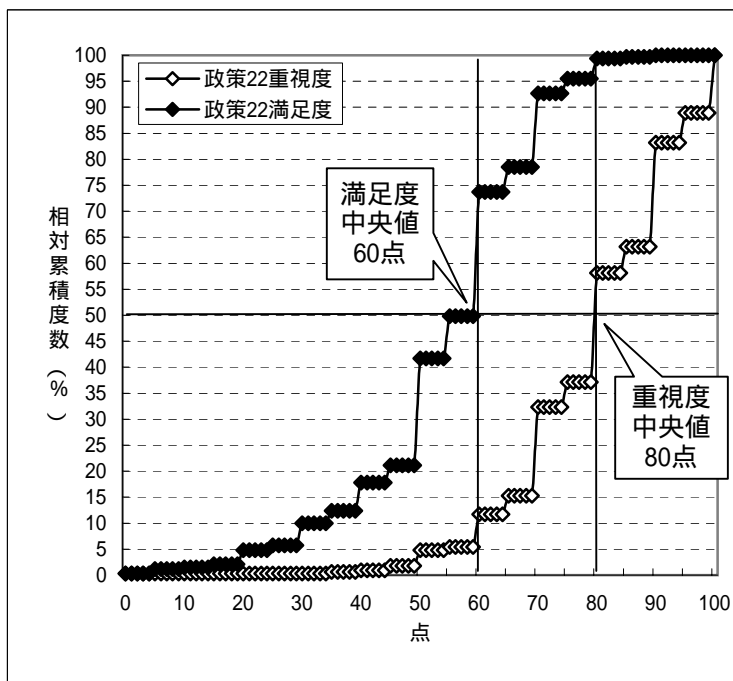
政策番号 3 - 7 - 1

政策名 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進

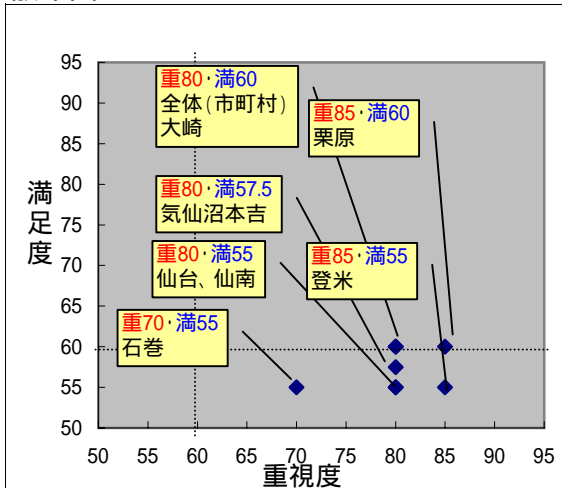
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 92.8

高認知度 53.7



散布図

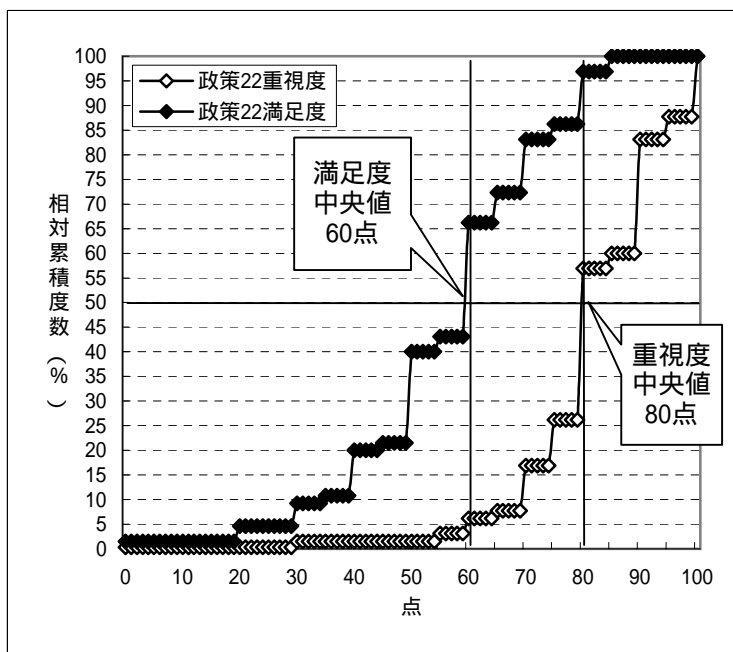


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	80	60	栗原	85	60
仙台	80	55	登米	85	55
仙南	80	55	石巻	70	55
大崎	80	60	気仙沼本吉	80	57.5

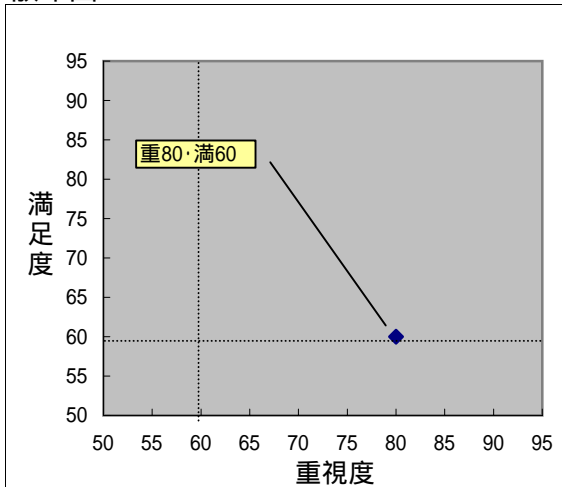
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 95.4

高認知度 60.6



散布図



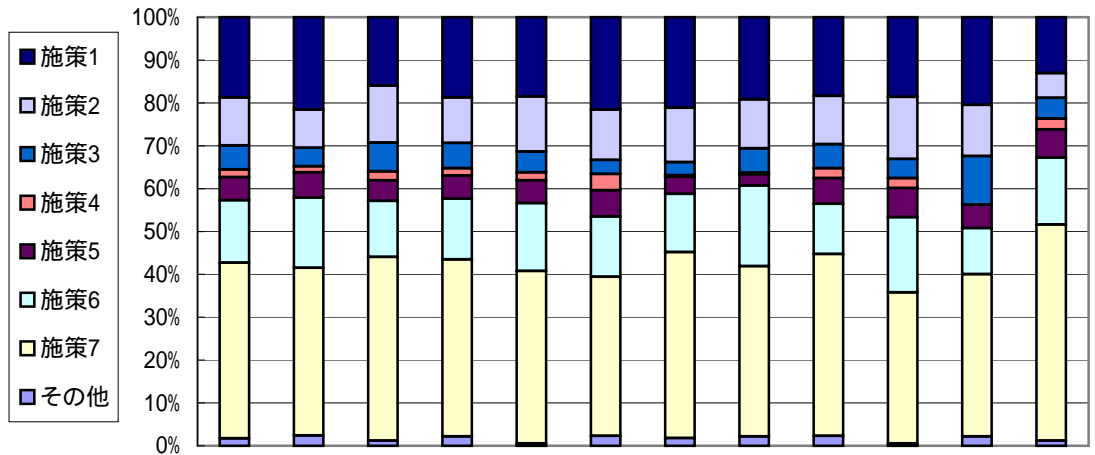
	重視度	満足度
全体(学識者)	80	60

対象年度 H17

政策番号 3 - 7 - 1

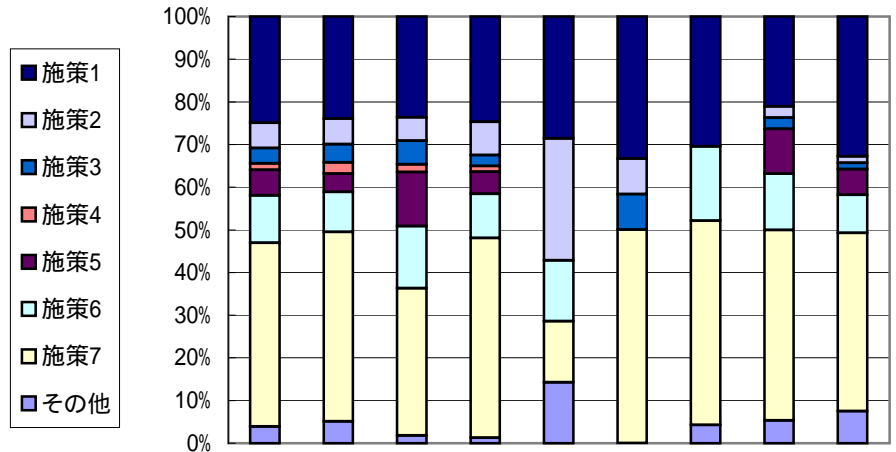
政策名 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
1	特色ある学校づくり	18.7	21.6	16.0	18.8	18.5	21.6	21.1	19.2	18.4	18.6	20.5	13.1
2	不登校児童生徒等への支援	11.2	8.9	13.3	10.6	12.9	11.7	12.7	11.4	11.3	14.5	11.9	5.7
3	障害児教育の充実	5.6	4.3	6.7	5.9	4.8	3.3	3.1	5.7	5.6	4.5	11.4	4.9
4	私立学校教育の振興	1.8	1.4	2.1	1.7	1.9	3.8	0.4	0.4	2.3	2.3	0.0	2.5
5	大学等高等教育の充実	5.4	5.9	4.8	5.4	5.3	6.1	3.9	2.6	6.0	6.8	5.4	6.6
6	地域に開かれた学校づくり	14.5	16.4	13.0	14.2	15.8	14.1	13.6	18.8	11.7	17.6	10.8	15.6
7	地域社会と学校教育との協働の推進	41.0	39.1	42.9	41.3	40.3	37.1	43.4	39.7	42.5	35.3	37.8	50.4
	その他	1.7	2.4	1.2	2.2	0.5	2.3	1.8	2.2	2.3	0.5	2.2	1.2

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



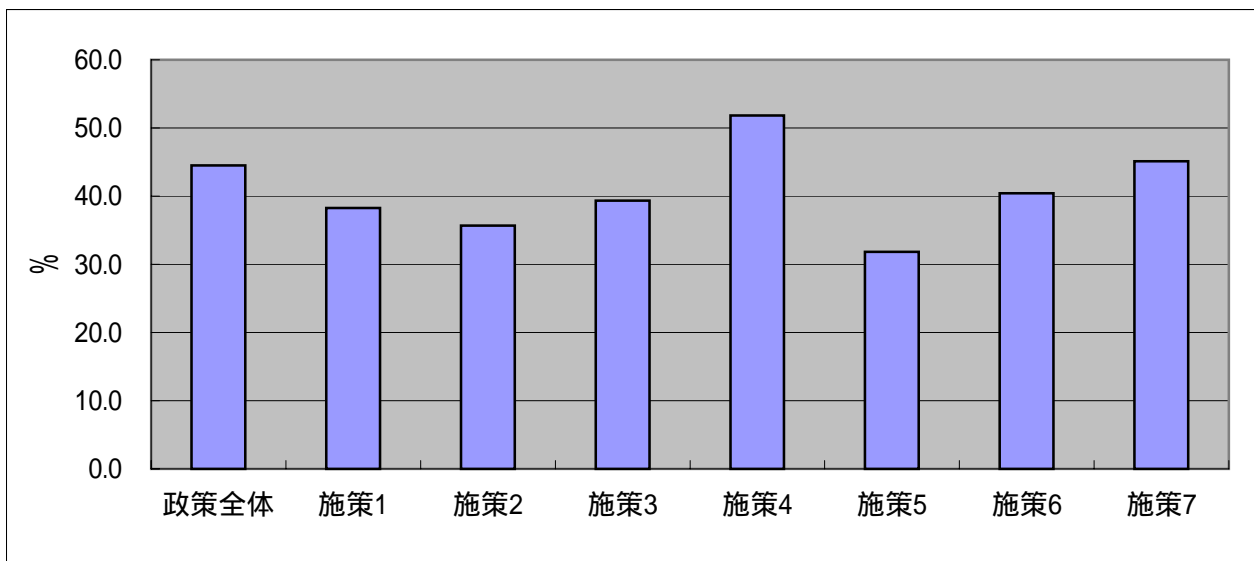
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
1	特色ある学校づくり	24.9	23.9	23.6	24.7	28.6	33.3	30.4	21.1	32.8
2	不登校児童生徒等への支援	6.0	6.0	5.5	7.8	28.6	8.3	0.0	2.6	1.5
3	障害児教育の充実	3.6	4.3	5.5	2.6	0.0	8.3	0.0	2.6	1.5
4	私立学校教育の振興	1.5	2.6	1.8	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	大学等高等教育の充実	6.0	4.3	12.7	5.2	0.0	0.0	0.0	10.5	6.0
6	地域に開かれた学校づくり	11.1	9.4	14.5	10.4	14.3	0.0	17.4	13.2	9.0
7	地域社会と学校教育との協働の推進	43.1	44.4	34.5	46.8	14.3	50.0	47.8	44.7	41.8
	その他	3.9	5.1	1.8	1.3	14.3	0.0	4.3	5.3	7.5

対象年度 H17

政策番号 3 - 7 - 1

政策名 個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	44.5							
施策1	特色ある学校づくり	38.3							
施策2	不登校児童生徒等への支援	35.7							
施策3	障害児教育の充実	39.3							
施策4	私立学校教育の振興	51.9							
施策5	大学等高等教育の充実	31.8							
施策6	地域に開かれた学校づくり	40.4							
施策7	地域社会と学校教育との協働の推進	45.1							